

第1表

部門共通費用帰属明細表

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	発電費	送電費	変電費	配電費	販売費	合計
役員給与	129	49	68	155	153	555
給料手当	4,735	3,278	2,319	4,960	4,766	20,060
給料手当振替額(貸方)	△ 58	△ 22	△ 30	△ 70	△ 69	△ 251
退職給与金	2,586	835	1,389	3,194	3,166	11,172
厚生費	895	619	438	938	901	3,793
雑給	291	112	154	351	346	1,255
消耗品費	148	57	78	178	176	639
修繕費	285	124	51	1,526	1,481	3,469
補償費	87	24	0	10	0	123
賃借料	1,823	792	294	3,781	5,244	11,937
委託費	373	163	67	2,512	1,939	5,056
損害保険料	12	-	0	0	-	13
普及開発関係費	-	-	-	-	1,755	1,755
養成費	429	83	69	234	203	1,020
研究費	2,008	369	49	705	335	3,468
諸費	3,358	543	746	1,698	1,728	8,075
固定資産税	47	21	10	577	475	1,132
雑税	149	12	48	5	358	575
減価償却費	591	263	131	7,224	5,941	14,151
固定資産除却費	43	19	9	526	432	1,030
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 321	△ 23	△ 0	△ 0	-	△ 345
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 19	△ 1	△ 1	△ 3	△ 1	△ 27
合計	17,599	7,322	5,896	28,506	29,337	88,663

社内取引明細表

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

1 社内取引収益及び費用明細表

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
託送収益等取引費用	37,864	基準託送供給料金相当額取引収益	495,622
アンシラリーサービス取引費用	9,367	接続検討料相当額取引収益	1
振替損失調整額取引費用	347	変更賦課金相当額取引収益	-
過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用	4,674		
合計	52,253	合計	495,623

2 項目別明細表

(1) 基準託送供給料金相当額取引収益

種類及び名称	金額
標準接続送電サービス料金相当額取引収益	394,070
時間帯別接続送電サービス料金相当額取引収益	68,250
臨時接続送電サービス料金相当額取引収益	110
予備送電サービス料金相当額取引収益	1,260
夜間最大電力発生時の割引相当額取引収益	△ 5,339
変動範囲内発電相当額取引収益	37,066
変動範囲外発電相当額取引収益	-
地帯間購入電源費取引収益	-
他社購入電源費取引収益	203
合計	495,622

(2) 接続検討料相当額取引収益

種類及び名称	金額
接続検討料相当額取引収益	1

(3) 変更賦課金相当額取引収益

種類及び名称	金額
変更賦課金相当額取引収益	-

(4) 託送収益等取引費用

種類及び名称	金額
負荷変動対応電力取引費用	37,358
地帯間販売電源料取引費用	15
他社販売電源料取引費用	490
近接性評価割引額取引費用	△ 0
合計	37,864

(5) アンシラリーサービス取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	71
基準託送供給料金相当額対応分	9,295
合計	9,367

(6) 振替損失調整額取引費用

種類及び名称	金額
振替損失調整額取引費用	347

(7) 過去の使用済燃料に係る費用等に相当する取引費用

種類及び名称	金額
接続供給託送収益対応分	34
基準託送供給料金相当額対応分	4,639
合計	4,674

第3表

設備別費用明細表

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	送電費	変電費	配電費	ネットワーク給電費用	需要家費用	その他の費用	合計
役員給与	49	68	125	10	67		321
給料手当	8,358	12,046	22,884	1,865	12,003		57,159
給料手当振替額(貸方)	△ 154	△ 216	△ 191	△ 5	△ 65		△ 633
退職給与金	835	1,389	2,588	219	1,387		6,419
厚生費	1,637	2,359	4,409	359	2,313		11,079
委託検針費	-	-	-	-	4,134		4,134
委託集金費	-	-	-	-	595		595
雑給	205	236	697	48	337		1,525
消耗品費	128	183	785	74	449		1,621
修繕費	10,361	5,210	44,349	84	15,793		75,799
補償費	241	0	79	0	19		341
賃借料	2,504	1,309	13,225	300	1,313		18,653
託送料	912	118	5	-	-		1,036
事業者間精算費	224	-	-	-	-		224
委託費	1,424	773	5,384	354	6,903		14,840
損害保険料	-	23	15	-	-		39
普及開発関係費	-	-	-	-	-		-
養成費	83	69	190	71	77		491
研究費	369	49	570	69	203		1,262
諸費	831	1,093	2,377	349	1,801		6,453
固定資産税	6,488	3,250	9,405	7	973		20,125
雑税	35	133	12	68	245		495
減価償却費	42,292	22,979	38,132	94	5,058		108,558
固定資産除却費	3,307	3,211	4,621	6	533		11,681
共有設備費等分担額	25	-	1	-	-		26
共有設備費等分担額(貸方)	-	-	-	-	-		-
地帯間購入電源費(送配電部門が購入した電気の料金に限る。)						-	-
地帯間購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						2	2
他社購入電源費(託送供給に伴い購入した電気の料金に限る。)						203	203
他社購入送電費(電源線に係る費用を除く。)						93	93
建設分担関連費振替額(貸方)	△ 23	△ 0	△ 0	-	-		△ 23
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	△ 1	△ 1	△ 3	△ 0	△ 0		△ 7
電源開発促進税						29,302	29,302
事業税						4,948	4,948
開発費						-	-
開発費償却						-	-
電力費振替勘定(貸方)						△ 67	△ 67
社内取引費用							
合計	80,137	54,290	149,666	3,981	54,146	86,736	428,960

第4表

送配電部門収支計算書

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	428,960	営業収益	519,450
送電費	80,137	地帯間販売電源料	15
変電費	54,290	地帯間販売送電料	2,865
配電費	149,666	他社販売電源料	576
地帯間購入電源費	-	他社販売送電料	-
地帯間購入送電費	2	託送収益	3,895
他社購入電源費	203	接続供給託送収益	3,244
他社購入送電費	93	(変動範囲内発電収益)	243
ネットワーク給電費用	3,981	(変動範囲外発電収益)	128
需要家費用	54,146	その他託送収益	651
電源開発促進税	29,302	事業者間精算収益	2,581
事業税	4,948	電気事業雑収益	13,354
開発費	-	遅収加算料金	538
開発費償却	-	社内取引収益	495,623
電力費振替勘定(貸方)	△ 67	(変動範囲内発電相当額取引収益)	37,066
社内取引費用	52,253	(変動範囲外発電相当額取引収益)	-
(負荷変動対応電力取引費用)	37,358		
営業利益(又は営業損失)	90,490		
営業外費用	31,785	営業外収益	2,207
財務費用	30,185	財務収益	1,326
(株式交付費)	-	(預金利息)	29
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	268		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	1,599	事業外収益	880
特別損失	-	特別利益	10,586
税引前送配電部門当期純利益(又は税引前送配電部門当期純損失)	71,499		
法人税等	23,702		
送配電部門当期純利益(又は送配電部門当期純損失)	47,797		

注：平成26年7月1日から退職給付制度の改定を行ったことにより、翌事業年度の送配電部門収支計算書に特別利益8,198百万円が配分される見込みである。
なお、金額については、翌事業年度の特別利益の配分比率等により変動する場合がある。

第5表

固定資産明細表

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	
送電設備	1,792,144	113,348	971,716	707,079 (707,079)	15,962	852	40,208	1,808,106	114,200	1,011,925	681,980 (681,980)	
土地	46,904	2,851	-	44,052 (44,052)	244	△ 0	-	47,148	2,851	-	44,296 (44,296)	
建物	2,095	42	1,463	589 (589)	△ 2	-	39	2,092	42	1,503	546 (546)	
構築物	1,481,269	84,833	879,229	517,205 (517,205)	14,010	890	31,907	1,495,279	85,724	911,137	498,417 (498,417)	
機械装置	57,086	1,801	38,603	16,681 (16,681)	631	36	1,608	57,717	1,838	40,211	15,667 (15,667)	
備品	1,719	-	1,627	91 (91)	△ 2	-	36	1,717	-	1,664	52 (52)	
リース資産	102	-	23	79 (79)	-	-	20	102	-	43	58 (58)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	202,967	23,817	50,768	128,380 (128,380)	1,080	△ 74	6,596	204,048	23,742	57,365	122,940 (122,940)	
変電設備	879,083	33,715	591,883	253,484 (253,484)	8,291	2	11,635	887,374	33,717	603,518	250,137 (250,137)	
土地	53,341	2,607	-	50,734 (50,734)	1,527	-	-	54,869	2,607	-	52,262 (52,262)	
建物	73,318	2,555	51,315	19,447 (19,447)	1,174	△ 0	1,364	74,492	2,554	52,679	19,258 (19,258)	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械装置	746,438	28,552	535,921	181,964 (181,964)	5,589	3	9,966	752,028	28,556	545,888	177,584 (177,584)	
備品	3,827	-	3,694	133 (133)	△ 75	-	△ 76	3,752	-	3,618	133 (133)	
リース資産	139	-	15	124 (124)	69	-	25	209	-	41	168 (168)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	2,016	-	936	1,079 (1,079)	5	-	354	2,021	-	1,291	730 (730)	
配電設備	1,546,901	26,757	846,311	673,831 (673,831)	23,465	209	24,388	1,570,366	26,967	870,699	672,699 (672,699)	
土地	311	2	-	309 (309)	△ 1	-	-	310	2	-	307 (307)	
建物	7,603	159	3,233	4,210 (4,210)	-	-	353	7,603	159	3,586	3,857 (3,857)	
構築物	1,216,298	22,974	672,852	520,470 (520,470)	22,041	271	20,658	1,238,339	23,246	693,511	521,582 (521,582)	
機械装置	308,953	3,621	161,737	143,594 (143,594)	2,222	△ 62	3,213	311,175	3,559	164,950	142,665 (142,665)	
備品	3,848	-	3,544	303 (303)	△ 96	-	△ 33	3,752	-	3,511	240 (240)	
リース資産	2,609	-	1,207	1,402 (1,402)	△ 110	-	△ 131	2,498	-	1,075	1,423 (1,423)	
資産除去債務相当資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産	7,276	-	3,736	3,540 (3,540)	△ 590	-	327	6,686	-	4,063	2,622 (2,622)	
建設仮勘定	46,833	-	-	46,833 (46,833)	3,154	-	-	49,987	-	-	49,987 (49,987)	
送電設備	21,707	-	-	21,707 (21,707)	2,391	-	-	24,098	-	-	24,098 (24,098)	
変電設備	10,003	-	-	10,003 (10,003)	804	-	-	10,808	-	-	10,808 (10,808)	
配電設備	15,122	-	-	15,122 (15,122)	△ 41	-	-	15,080	-	-	15,080 (15,080)	
合計	4,264,962	173,821	2,409,911	1,681,228 (1,681,228)	50,873	1,064	76,232	4,315,835	174,885	2,486,144	1,654,805 (1,654,805)	

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は定率法によっている。

2 期末残高の帳簿価額の()内には、送配電部門の固定資産を内数として記載している。

注1 送電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	菜園線新設工事 I N P E X直江津支線新設工事 長者原支線他新設工事	3,325(百万円) 1,250(百万円) 1,025(百万円)	期中減少	下北A線電線張替工事他128に伴う除却工事 能代火力線電線張替工事26(共同)に伴う除却工事 北新潟線他電線張替工事に伴う除却工事	242(百万円) 231(百万円) 221(百万円)
2 変電設備の主要件名別帳簿原価 期中増減明細	期中増加	仙台本町(変)新設工事 秋田(変)154kV配開改良工事 仙台港(変)154kV配開改良工事	3,370(百万円) 959(百万円) 688(百万円)	期中減少	南相馬(変)配電盤改良工事に伴う除却工事 五ツ橋(変)冷却塔取替工事に伴う除却工事 仙台港(変)154kV配開改良工事に伴う除却工事	648(百万円) 584(百万円) 533(百万円)

(2) 電源線資産(再掲)

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額				期末残高			
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	帳簿原価 増減額	工事費負担 金等増減額	減価償却累 計額増減額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	帳簿価額	
送電設備	130,208	21,956	72,080	36,170	1,034	960	2,269	131,242	22,916	74,349	33,975	
変電設備	2,347	-	1,772	574	-	-	59	2,347	-	1,832	515	
配電設備	126	2	70	54	1	0	2	128	2	72	54	
建設仮勘定	1,134	-	-	1,134	89	-	-	1,224	-	-	1,224	
送電設備	1,110	-	-	1,110	90	-	-	1,200	-	-	1,200	
変電設備	22	-	-	22	△ 0	-	-	22	-	-	22	
配電設備	1	-	-	1	△ 0	-	-	1	-	-	1	
合計	133,816	21,958	73,923	37,934	1,125	960	2,331	134,942	22,919	76,254	35,768	

第6表

共用固定資産帰属明細表

(1) 電気事業固定資産及び固定資産仮勘定

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

	摘要	帳簿価額		帰属基準
		期首残高	期末残高	
業務設備	送電部門対応分	1,879	1,936	各部門業務用社有建物床面積比 等
	変電部門対応分	1,001	966	
	配電部門対応分	50,338	48,789	
	ネットワーク給電費用対応分	710	695	
	需要家費用対応分	17,154	16,457	
建設仮勘定	送電部門対応分	30	79	各部門業務用社有建物床面積比 等
	業務設備	16	39	
	変電部門対応分	827	2,014	
	配電部門対応分	11	28	
	ネットワーク給電費用対応分	282	679	
合計		72,253	71,688	

(2) 業務設備に係る固定資産明細表

平成 25年 4月 1日から
平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

区分	期首残高				期中増減額			期末残高			
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額	帳簿原価増減額	工事費負担金等増減額	減価償却累計額増減額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	帳簿価額
業務設備	360,584	10,533	242,442	107,608	△ 2,138	34	1,266	358,445	10,568	243,708	104,168
建設仮勘定											
業務設備	2,712	-	-	2,712	1,678	-	-	4,391	-	-	4,391
合計	363,296	10,533	242,442	110,320	△ 460	34	1,266	362,836	10,568	243,708	108,559

第7表

超過利潤計算書

平成 25年 4月 1日から

平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額
送配電部門当期純利益（又は当期純損失）(①)	47,797
送配電部門の事業報酬額(②)	48,263
追加事業報酬額(③)	-
送配電部門の財務費用（株式交付費、株式交付費償却、社債発行費及び社債発行費償却を除く。）(④)	29,917
送配電部門の財務収益（預金利息を除く。）(⑤)	1,297
送配電部門の事業外損益(⑥)	△ 719
送配電部門の特別損益(⑦)	10,586
その他の調整額(⑬=⑧+⑨+⑩+⑪-⑫)	△ 3,206
料金収入比乖離額(⑧)	294
費用比乖離額(⑨)	279
変動範囲外発電料金取引損益(⑩)	80
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑪)	85
法人税補正額(⑫)	3,946
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑭=①-②-③+④-⑤-⑥-⑦-⑬)	21,492
うち想定原価と実績費用との乖離額	24,191

第8表

超過利潤累積額管理表

平成 25年 4月 1日から

平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額 (又は前期欠損累積額) (①) (うち前期乖離額累積額) (⑦)	- (-)	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②) (うち想定原価と実績費用との乖離額) (⑧)	11,472 (14,104)	
還元額(③)	-	
当期超過利潤累積額 (又は当期欠損累積額) (④=①+②-③) (うち当期乖離額累積額) (⑨=⑦+⑧)	11,472 (14,104)	
一定水準額(⑤)	45,888	平均帳簿価額 1,582,359百万円 事業報酬率 2.9%
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	-	

第9表

特定設備投資額明細表

平成 25年 4月 1日から

平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

名 称	区 間 又 は 場 所	当 期 投 資 額	投 資 累 積 額
十和田幹線	上北(変) ～ 岩手(変)		
北上幹線	岩手(変) ～ 宮城(変)		
青葉幹線	宮城(変) ～ 西仙台(変)		
宮城中央支線	青葉幹線No. 113 ～ 宮城中央(変)		
——— 線	北部幹線No. 291 ～ ———		
——— 線	青森(変) ～ ———		
南山形幹線	朝日幹線No. 267 ～ 西山形(変)		
東花巻支線	早池峰幹線No. 92 ～ 東花巻(変)		
上北(変)	青森県上北郡七戸町		
宮城中央(変)	宮城県仙台市		
宮城(変)	宮城県加美郡加美町		
岩手(変)	岩手県盛岡市		
石巻(変)	宮城県石巻市		
新地(変)	福島県相馬市		
能代(変)	秋田県能代市		
東花巻(変)	岩手県花巻市		
東京中部間直流連系設備関連(東京電力分) ①東京中部間直流幹線(仮称) ②新信濃交直変換設備(仮称) ③その他関連工事	①新信濃(変)交直変換設備(仮称)～ 中部電力東京中部間連系変換所(仮称) ②長野県東筑摩郡朝日村		
東京中部間直流連系設備関連(中部電力分) ①東京中部間連系変換所分岐線(仮称) ②東京中部間連系変換所(仮称) ③その他関連工事	①越美幹線～東京中部間連系変換所(仮称) ②岐阜県高山市		
合 計		1,459	10,269

- (注) 1. 名称および区間又は場所については、第三者情報の保護(顧客情報「特定需要家名」)の観点から、一部非開示としている。
2. 件名ごとの当期投資額および投資累積額については、今後の資材契約交渉を行うにあたり工事費低減の支障となる恐れがあることから、非開示としている。

第10表

内部留保相当額管理表

平成 25年 4月 1日から

平成 26年 3月 31日まで

(単位 百万円)

項 目	金 額	備 考
前期内部留保相当額(①)	△ 8,564	
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (②)	21,492	
還元額(③)	-	
変動範囲外発電料金取引損益(④)	80	
振替供給に伴う補給電力料金取引損益(⑤)	85	
当期特定設備投資額(⑥)	1,459	
当期内部留保相当額(⑦=①+②-③+④+⑤-⑥)	11,634	還元義務額残高 -